

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス使用世帯支援事業	①物価高が続く中で、ガス代の価格高騰に対応するため、LPガス使用世帯へ現金給付による支援を行う熊本県LPガス協会に対し、市が補助金を交付。 ※料金対象期間：R6年8月～10月、R7年1月～3月 ※支援金給付期間：R7年7月～11月 ②補助金86,690千円 ③補助金(13,400世帯×5,000円＝67,000千円＋事務費19,690千円) ※対象世帯数はR5県統計調査より算出 ※補助単価はLPガス平均使用量×価格上昇具合×6か月分により算出。(事務費内訳) 人件費、管理運営費(コールセンター、設備機器リース、広報費等)、振込手数料、システム構築等、郵便代、業務管理費等 ※事務費については、県内事業実施市町村で、支援世帯数で按分し負担。 ※R5実施時と同様の事務費(19,690千円)を計上。 ④玉名市内のLPガス使用世帯(LPガス協会を通じて使用世帯へ補助) ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(県物価高騰対応生活者支援交付金)：43,345千円)	R7.4	R7.4
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食賄費等支援事業	①物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市が負担し、保護者負担について現状を維持する。(教職員分を除く) ②賄材料費683千円、補助金5,654千円 ③賄材料費(300円×延べ2,275人＝683千円)、補助金(400円×延べ14,111人＝5,654千円) ④幼児、保護者	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食物価高騰対策事業	①物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市が負担し、保護者負担について現状を維持する。(教職員分を除く) ②賄材料費57,319千円 ③賄材料費(小学校58円×3,180人×195日、中学校69円×1,587人×195日) ④児童、生徒、保護者	R7.4	R8.3